

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年4月6日

【四半期会計期間】 第75期第3四半期(自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)

【会社名】 三協立山株式会社

【英訳名】 Sankyo Tateyama, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 山下 清胤

【本店の所在の場所】 富山県高岡市早川70番地

【電話番号】 (0766)20-2122

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 吉田 安徳

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市早川70番地

【電話番号】 (0766)20-2122

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 吉田 安徳

【縦覧に供する場所】 三協立山株式会社 東京総務部
(東京都中野区中央一丁目38番1号)

三協立山株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号
クイーンズタワーB)

三協立山株式会社 名古屋総務経理課
(愛知県名古屋市中区栄二丁目3番6号)

三協立山株式会社 大阪総務経理課
(大阪府大阪市西区靱本町一丁目9番15号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第3四半期 連結累計期間	第75期 第3四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 2018年6月1日 至 2019年2月28日	自 2019年6月1日 至 2020年2月29日	自 2018年6月1日 至 2019年5月31日
売上高 (百万円)	251,930	236,314	337,789
経常利益 (百万円)	765	1,900	616
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (百万円)	417	649	1,419
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	783	287	3,547
純資産額 (百万円)	84,854	81,888	82,087
総資産額 (百万円)	267,112	262,068	262,426
1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	13.30	20.69	45.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.7	30.0	30.2

回次	第74期 第3四半期 連結会計期間	第75期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年12月1日 至 2019年2月28日	自 2019年12月1日 至 2020年2月29日
1株当たり四半期純損失() (円)	20.29	55.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についての異動は、次のとおりであります。

< 建材事業 >

連結子会社であった株式会社高知サッシセンターは、同じく連結子会社である三協テック株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

< マテリアル事業 >

該当事項はありません。

< 商業施設事業 >

該当事項はありません。

< 国際事業 >

該当事項はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米中貿易摩擦や欧州・中国の景気の弱さが継続しました。

わが国では、消費税増税前の駆け込み需要の反動減や大型台風による災害などが起こるなか、消費支出が減少するとともに、新設住宅着工戸数の減少や鉱工業生産が弱含むなど、国内経済は停滞感の強い状況となりました。

また、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の深刻化により経済への影響が発生する状況となり、先行きの不透明感が高まりました。

このような環境下、当社は将来の市場構造変化に対応する事業ポートフォリオの構築に向け、基本方針を『変革と価値創造～安定かつ成長可能な事業構造へ～』とする2019年5月期から2021年5月期までの中期経営計画を推進し、「収益改善」「成長事業、グローバルシナジーの拡大」「次なる事業領域の開拓」に向けた諸施策の展開を進めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高2,363億14百万円（前年同期比6.2%減）、営業利益18億78百万円（前年同期比262.6%増）、経常利益19億0百万円（前年同期比148.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純損失6億49百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失4億17百万円）となりました。

なお、当社は国内における中核生産資源であるアルミニウム押出型材生産部門の全体最適化を目的とし、建材事業とマテリアル事業の押出型材生産部門を2019年6月1日付でマテリアル事業に集約・再編いたしました。

これにより、第1四半期連結会計期間より、従来「建材事業」に含めておりました基幹押出型材生産工場（射水工場）を、「マテリアル事業」に報告セグメントの区分を変更しております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建材事業

建材事業においては、消費税増税後の反動減や前年度に発生したエクステリア分野での災害復興需要が収束したことなどにより、売上高1,467億99百万円（前年同期比3.6%減）となりました。利益については、販売部門、生産部門での収益改善を進めたこと、またアルミニウム地金価格が前年度より低い水準で推移したことなどにより、セグメント利益35億44百万円（前年同期比357.9%増）となりました。

マテリアル事業

マテリアル事業においては、米中貿易摩擦や新型コロナウイルスの感染拡大による中国経済への影響などを背景に、アルミニウム型材市場の需要が減少したこと、厳しい競争環境、アルミ地金市況に連動する売上の減少などにより、売上高300億0百万円（前年同期比12.6%減）となりました。利益については、受注量の減少や操業度の低下などにより、セグメント利益10億49百万円（前年同期比50.5%減）となりました。

商業施設事業

商業施設事業においては、小売業の人手不足を背景とした省人化・省力化投資などの需要獲得はあったものの、新規出店需要が減少したことなどにより、売上高284億23百万円（前年同期比4.7%減）となりました。利益については、業務効率化による収益改善を進めたことなどにより、セグメント利益1億92百万円（前年同期はセグメント損失81百万円）となりました。

国際事業

国際事業においては、タイでの業績は堅調に推移した一方、欧州では経済の減速を背景とした自動車生産台数の減少や機械関連などの需要減少により、売上高310億0百万円（前年同期比12.5%減）となりました。利益については、欧州での売上減少や操業度の低下などにより、セグメント損失27億61百万円（前年同期はセグメント損失21億82百万円）となりました。

財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3億57百万円減少し、2,620億68百万円となりました。これは、仕掛品等のたな卸資産が29億20百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が22億4百万円、現金及び預金が6億10百万円、のれんが5億91百万円、それぞれ減少したことが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べて1億58百万円減少し、1,801億79百万円となりました。これは、短期借入金が27億33百万円、賞与引当金が16億74百万円、それぞれ増加したものの、長期借入金が25億26百万円、支払手形及び買掛金が23億62百万円、それぞれ減少したことが主な要因であります。なお、純資産は818億88百万円、自己資本比率は30.0%となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題につき、重要な変更はありません。また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

なお、株式会社の支配に関する基本方針は、次のとおりであります。

当社は、株主の皆様が長期にわたり株式を持ち続けていただくことが重要と考え、業績の向上により企業価値を高めていくことに努めており、現時点では買収防衛策について特に定めておりません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、20億20百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
A種優先株式	1,000,000
B種優先株式	1,000,000
C種優先株式	1,000,000
D種優先株式	1,000,000
計	150,000,000

(注) 計の欄には、定款に規定されている発行可能株式総数を記載しております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年2月29日)	提出日現在発行数(株) (2020年4月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,554,629	31,554,629	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	31,554,629	31,554,629	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年2月29日	-	31,554	-	15,000	-	11,581

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 81,700	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 335,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,813,500	308,135	-
単元未満株式	普通株式 323,529	-	-
発行済株式総数	31,554,629	-	-
総株主の議決権	-	308,135	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,700株(議決権47個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、相互保有株式が次のとおり含まれております。

相互保有株式 協和紙工業株式会社 49株

【自己株式等】

2019年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三協立山株式会社	富山県高岡市早川70番地	81,700	-	81,700	0.26
(相互保有株式) 協和紙工業株式会社	富山県射水市布目沢336 - 2	229,300	-	229,300	0.73
ピニフレーム工業株式会社	富山県魚津市北鬼江616 番地	100,000	-	100,000	0.32
株式会社アイシン	大阪府高槻市梶原中村 町5 - 1	6,600	-	6,600	0.02
計	-	417,600	-	417,600	1.32

(注) 株主名簿上は、三協アルミニウム工業株式会社(現、当社)名義となっておりますが、同社が実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。なお、当該株式数(200株)は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年12月1日から2020年2月29日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年6月1日から2020年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,685	26,074
受取手形及び売掛金	2 49,348	2 47,144
電子記録債権	2 5,225	2 4,980
有価証券	892	1,084
商品及び製品	16,555	16,757
仕掛品	17,207	19,939
原材料及び貯蔵品	11,724	11,712
その他	5,623	6,373
貸倒引当金	1,243	1,023
流動資産合計	132,021	133,042
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,568	24,193
土地	54,230	54,269
その他（純額）	24,328	24,170
有形固定資産合計	103,127	102,634
無形固定資産		
のれん	3,457	2,865
その他	3,055	2,789
無形固定資産合計	6,512	5,655
投資その他の資産		
投資有価証券	16,247	16,093
その他	5,125	5,233
貸倒引当金	609	589
投資その他の資産合計	20,764	20,736
固定資産合計	130,404	129,025
資産合計	262,426	262,068

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 44,728	2 42,365
電子記録債務	2 18,452	2 18,968
短期借入金	4,707	7,441
1年内償還予定の社債	-	3,000
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	-	7,501
1年内返済予定の長期借入金	12,648	13,097
未払法人税等	1,300	475
賞与引当金	388	2,062
引当金	28	36
その他	2 19,109	2 19,736
流動負債合計	101,364	114,686
固定負債		
社債	3,000	-
転換社債型新株予約権付社債	7,507	-
長期借入金	42,055	39,528
役員退職慰労引当金	11	8
製品改修引当金	993	733
退職給付に係る負債	17,167	16,998
資産除去債務	451	456
その他	7,787	7,766
固定負債合計	78,973	65,492
負債合計	180,338	180,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	32,828	32,828
利益剰余金	27,062	25,941
自己株式	236	242
株主資本合計	74,654	73,526
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,935	2,119
繰延ヘッジ損益	430	460
土地再評価差額金	3,834	3,834
為替換算調整勘定	486	149
退職給付に係る調整累計額	378	197
その他の包括利益累計額合計	4,472	5,146
非支配株主持分	2,961	3,215
純資産合計	82,087	81,888
負債純資産合計	262,426	262,068

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年6月1日 至2019年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年6月1日 至2020年2月29日)
売上高	251,930	236,314
売上原価	200,732	184,631
売上総利益	51,198	51,682
販売費及び一般管理費	50,679	49,803
営業利益	518	1,878
営業外収益		
受取利息	24	25
受取配当金	302	336
スクラップ売却益	460	481
持分法による投資利益	152	258
その他	833	553
営業外収益合計	1,773	1,654
営業外費用		
支払利息	443	418
売上割引	719	684
その他	362	530
営業外費用合計	1,525	1,633
経常利益	765	1,900
特別利益		
固定資産売却益	20	15
投資有価証券売却益	14	0
その他	2	0
特別利益合計	38	16
特別損失		
固定資産売却損	12	11
固定資産除却損	142	224
減損損失	0	-
投資有価証券評価損	61	650
その他	-	0
特別損失合計	216	886
税金等調整前四半期純利益	587	1,030
法人税等	805	1,410
四半期純損失()	217	379
非支配株主に帰属する四半期純利益	199	269
親会社株主に帰属する四半期純損失()	417	649

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)
四半期純損失()	217	379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,098	187
繰延ヘッジ損益	148	29
為替換算調整勘定	5	329
退職給付に係る調整額	681	179
持分法適用会社に対する持分相当額	5	1
その他の包括利益合計	565	666
四半期包括利益	783	287
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	979	25
非支配株主に係る四半期包括利益	195	261

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)
連結子会社であった株式会社高知サッシセンターは、同じく連結子会社である三協テック株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)
税金費用の計算	一部の連結子会社において、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
受取手形裏書譲渡高	77百万円	85百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
受取手形	270百万円	283百万円
電子記録債権	50 "	22 "
支払手形	325 "	405 "
電子記録債務	266 "	409 "
設備支払手形(流動負債「その他」)	15 "	6 "
設備電子記録債務(流動負債「その他」)	- "	6 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)
減価償却費	6,278百万円	5,890百万円
のれんの償却額	1,017 "	503 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年1月10日 取締役会	普通株式	314	10.00	2018年11月30日	2019年2月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月28日 定時株主総会	普通株式	157	5.00	2019年5月31日	2019年8月29日	利益剰余金
2020年1月9日 取締役会	普通株式	314	10.00	2019年11月30日	2020年2月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	建材 事業	マテリ アル 事業	商業 施設 事業	国際 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	152,252	34,345	29,823	35,418	251,839	91	251,930	-	251,930
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,486	28,580	156	104	31,328	-	31,328	31,328	-
計	154,739	62,925	29,980	35,523	283,167	91	283,259	31,328	251,930
セグメント利益又は 損失()	774	2,122	81	2,182	633	70	704	185	518

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 185百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 200百万円が含まれております。全社費用は、主として各報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「国際事業」セグメントにおいて、Thai Metal Aluminium Co.,Ltd.の買収時に締結していた株式売買契約に基づく条件付取得対価の支払が確定したことにより、新たにのれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの償却額は527百万円、当第3四半期連結会計期間末におけるのれんの未償却残高は833百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	建材 事業	マテリ アル 事業	商業 施設 事業	国際 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	146,799	30,000	28,423	31,000	236,224	89	236,314	-	236,314
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,696	26,591	52	55	29,395	-	29,395	29,395	-
計	149,496	56,592	28,475	31,055	265,619	89	265,709	29,395	236,314
セグメント利益又は 損失()	3,544	1,049	192	2,761	2,026	108	1,917	38	1,878

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、農業分野事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 38百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 49百万円が含まれております。全社費用は、主として各報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は国内におけるアルミニウム押出型材生産部門の全体最適化を目的とし、建材事業とマテリアル事業の押出型材生産部門を2019年6月1日付でマテリアル事業に集約・再編いたしました。これにより、第1四半期連結会計期間より、従来「建材事業」セグメントに含めておりました基幹押出型材生産工場（射水工場）を、「マテリアル事業」セグメントに報告セグメントの区分を変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり四半期純損失()	13円30銭	20円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	417	649
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失() (百万円)	417	649
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,376	31,369
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、 前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第75期（2019年6月1日から2020年5月31日まで）中間配当について、2020年1月9日開催の取締役会において、2019年11月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	314百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年2月13日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年4月6日

三協立山株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 健太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笠間 智樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森部 裕次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三協立山株式会社の2019年6月1日から2020年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年12月1日から2020年2月29日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年6月1日から2020年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三協立山株式会社及び連結子会社の2020年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。